



TITLE:

# 公開シンポジウム「日韓の教育改革の行方」2009年度: 質疑応答

AUTHOR(S):

---

CITATION:

公開シンポジウム「日韓の教育改革の行方」2009年度: 質疑応答. 子どもの生命性と有能性を育てる教育・研究をめざして 2012, 活動報告書 (2007-2011年度): 317-325

ISSUE DATE:

2012-03-30

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/179659>

RIGHT:

## 質疑応答

※質疑応答は、あらかじめ配布した質問用紙にフロア参加者から質問を募り、個々の報告者それぞれにそれらに回答していただく形で行われた。

### 1. 白 淳根氏への質問とその回答

#### （１）遂行評価政策における条件整備

まず西岡先生からの三つの質問に対して答えたいと思っております。遂行評価の政策を行うときにどのような条件整備を行ったのか、それに対してお答えします。1994 年から 1998 年、その 4、5 年の間に特に初等学校に導入するときにいろいろな準備を行ってまいりました。まず新しい教育課程を作りました。1994 年から 1998 年までに教育課程を新しく整備し、1998 年から実施しました。新しい遂行評価を行う前には、教員の質を高めるための教員研修も行いました。遂行評価では、科目別の評価を行い、全体的な評価は行いませんでした。現在も同様です。とくに初等学校では点数も書かないし、評語も使っておりません。中学校では点数もつけているのですが、遂行評価ももちろん行っております。そして、全科目についてスタンダードを開発して学校に配りました。教科別評価の例も、資料として学校に配りました。

#### （２）遂行評価導入の成果

続きまして、遂行評価を導入した結果、どのような成果があったのかについてお話しします。まず、現在では、暗記中心の教育よりも、課題解決能力や創意的な考えがとても重要だと思えるようになりました。大学の入試のために、部分的に暗記中心の教育を行ってはおりますが、国民は皆、暗記的な学習は良くないと考えています。小中高だけでなく、大学や、企業に就職するときも、基本的に選択型の試験で評価するわけではありません。面接では、書類やポートフォリオが評価の中心に位置づけられています。大学入試でも、試験の成績を中心に選抜していましたが、これからはアドミッション・オフィス入試によって大学入試を行う予定です。また、OECD の PISA の試験や IEA の TIMSS の試験において韓国が高い成績を収めていることは、遂行評価の影響なのではないかとも考えております。

#### （３）関心・意欲・態度の評価について

関心・意欲・態度が評価されるときに、教師の主観的な考え方が含まれているのではないかと考える人が多いのですが、それは間違っておりまして、もちろん専門的な評価が主になっております。教師が単独で評価するというのは間違っていると思います。教師は個

人で考え、判断するのではなく、専門性をもって評価しなければなりません。教師が、専門的ではなく個人的な感情を入れたり、主観的に評価したりするのは間違いだと思います。主観的に個人的な感情で評価する教師に対しては、教員評価や学校評価の中で不利益が生じるように、国家レベルで対策を考えています。

#### （４）英語教育について

他の方からも色々な質問を受けているのですが、西岡先生がご質問くださったことと関連づけてお話ししたいと思います。

まず英語教育に関してお答えします。「英語教育がとても重要だと韓国では考えられているが国語教育はどうなっているのか」という質問ですが、英語教育が重視されて国語教育が軽視されるのではないのかという考え方は、昔は確かにありました。しかし、最近はグローバル化が進み、韓国人が 700 万人も海外に住んでいる現在、英語教育がとても重要だと思うことが自然になりました。例えば韓国の場合は、子どものときから留学させる場合が多いですし、現地で生まれた子どもが韓国語を話せない場合も多いので、親とのコミュニケーションが出来ない場合も多いのです。この場合、親も子どもと英語でコミュニケーションを取るように努力しています。韓国語と中国語は同じ漢字を使っているので、中国語が重視される現象もあります。特に韓国人が中国語を勉強する場合には漢字を重視しています。英語教育の教師を養成するために、アメリカ人やイギリス人も韓国に住んでおります。アメリカに留学している韓国の生徒も 5 万人もいます。大学生以上では 11 万人もいます。留学して勉強せずに、ただ遊んでいる人も 10 万人もいます。そういうわけで英語ができる教師を選抜することは、なんら問題がありません。英語教師を選抜する際は競争率がとても高く、倍率は 30 倍から 50 倍になるときもあります。もともと教師は韓国において人気がある職業ですので、当然倍率が高いのです。そのため、最近は教師になることがとても難しくなっております。それで、試験を何度も行って選抜する場合もあります。教師になることがこのように難しくなっているので、ほとんどの教師が修士号を持っております。現役の教師が上のポジションに上がるために、修士課程や博士課程まで進学して勉強する教師もたくさんいます。正確なパーセントは覚えていないのですが、50 パーセント以上の教師が修士号を持っております。50 歳以上の教師で修士号を持っている人は 50 パーセントですが、40 歳以下の教師で修士号を持っている人は 80 パーセントにもなります。学校によっては、100 パーセントの教師が修士号や博士号を持っているところもあります。

#### （５）大学入試について

「大学入試において、科目の縮小が問題になるのではないか」という質問もありました。韓国の大学入試は、「スヌン」といいます。韓国の大学入試は選択型、つまり暗記を評価する入試になっているのでこれは問題になっているのですが、最近は創意力を評価するのが重要ではないかということも言われています。韓国では 2010 年からアドミッション・オフィス入試に変わるので、科目を減らして、ポートフォリオ評価や遂行評価を行わなければならないと考えております。

## （６）「Ｕーラーニング」とは

とてもシンプルな質問もありました。「Ｕーラーニングの、Ｕの意味は何ですか」という質問です。Ｕは「ユビキタス」です。「ユビキタス」の意味は、いつでもどこでも自分が求める教育を受けることができる、という意味です。

## （７）人性教育について

「すべての学生が寮生活をして、人性教育ができるのか」という質問もありました。学問としての儒学と宗教としての儒教は違います。多くの韓国人は儒学を学問として認識しており、宗教とは考えていません。全人教育の知・徳・体は儒学だけのものではなく、韓国のすべての人が知・徳・体をととても大切だと思っております。最近では共働きの夫婦が多いですし、一人っ子の家族が多いので家庭での躾や教育がほとんど行われていません。寮生活の中で、学生は伝統的な家庭教育を受けます。そして、寮内の活動においては、運動で体力を高めたり、共同生活を通じて互いに配慮することを学んだり、ボランティアのことを学んだりすることが多くあります。

韓国の高等学校では、多様な自律性と基礎学力が重要だと思われております。しかし、基礎学力が足りない生徒が多い学校では、自律性を与えておりません。自律性と多様性を持つためには、基礎学力を持たなければなりません。基礎学力が足りない生徒が多い学校では、それが学校の責任や教師の責任になります。こうした学校にはたくさんの不利益が生じます。基礎学力が足りない生徒が多く出ないように、基本的に国家が政策として対策を行っております。基礎学力をしっかりと持っている学校では自律性と多様性を与えています。

学校の中には格差が多くあります。今までは 40 年の間、この教育格差を公開しませんでした。冗談ですけど、韓国の教育格差をあらわにしたときには、北朝鮮は喜んだと思います。南は、北朝鮮に内情を知らせるのは好きではなかったもので、韓国の教育格差はこれまであまり公開されなかったのです。しかし現在では教育格差を公表して、基礎学力が足りないところには力を注がなければならないと、すべての国民が考えております。特定学校、そして基礎学力が足りない学校には、政府が力を入れて基礎学力が整うようにします。例えば、教師と校長が努力しない場合は人事を入れ替える考えも持っております。ですから子どもたちに不利益になることはないのですが、学校の教師と校長は痛手を被ることがあるのです。国家は、最も基礎学力が足りない学校に対して優先的に支援します。この考え方は先ほどのサポートプロジェクトの考え方につながっております。韓国では、田舎に橋を建設するよりも学校で成績を上げることのほうが大切だと考えられています。もし橋が狭いために二台の車が通れないのなら、一台が通る間にもう一台が待てばよいだけです。しかし、基礎学力の足りない子どもが、読むこと、書くこと、話すことができなかつたら、その子の人生が遅れることになります。ですから、橋を造りなおすことよりも、基礎学力を保障することの方がとても大切であると韓国では考えられているのです。基礎学力を保障することで、経済危機から脱することもできると考えています。基礎学力以上のことは個人的な能力の問題かもしれませんが、基礎学力を保障することは国家と地域が努力しなければならないと思います。



## (8) アドミッション・オフィス入試について

最後に大学のアドミッション・オフィス入試に関しての質問ですが、それは必修ではなく、選択です。まず工学や医学、経済の分野で行う予定です。韓国内の評価だけではなく世界的な評価にもなり、国内企業への就職だけでなく世界での就職にもつながるので、良い大学から先に行う予定です。韓国内の大学の競争だけではなく、全世界の学力にもつながること、全世界の大学と評価を交流したり共通の学位制度を作ったりすることで、世界の中の韓国の大学ということを推進することを考えています。以上です。ありがとうございました。

## 2. 磯田 文雄氏への質問とその回答

### (1) 道州制について

できるだけ手短にお話をしたいと思います。まず一つ目の質問のグループは、道州制についてでございます。「道州制がスタートすると学制はどうなるのか」、あるいは「道州間格差についてどう考えるか」というものでございます。

学校教育行政から考えますと、我々の関心は、学校の自主性・自律性の確立ということです。地方分権によって、もっと身近な教育行政機関に意思決定をしていただくことが、より質の高い、無駄のない効率的な行政であるという具合に考えております。その中で、道州制がなぜ必要なのかということについては、いろいろな議論があります。

中央集権の改革というアバウトな考えから来る方もいます。あるいはもっとわかりやすい例は、たとえば鳥取県や島根県を見ますと、たくさん市町村が合併してくると県の行政はいったい何をやるのかということですね。どうも大きな市を除いた小さな市町村の行政をやるのではないかと。例えば福岡県では政令指定都市が二つありますので、それ以外の行政をやるのが県ということになっていますね。あるいは宮城県でも仙台市が100万で、残りの100万の行政が県ということになってきます。中核市とか色々な制度がでてきますが、どうもこれまでの県という単位ではだめではないかということが広がってくる、こういう流れがよくありますね。

それからもう一つは、そもそもアメリカの連邦制のような国家になっていくのか、あるいはドイツの州のようなものにまで持っていくのか。たとえばアメリカの、自衛隊ではなく州兵といいますけれども、防衛力もそれぞれの州が持つのか。かなりいろんな方がいろんなイメージで考えておりますので、いったいどこまで権限が移るのかということは大きなテーマだと思います。

それに伴って当然、教育における道州制の中での学制も違うと思いますが、具体的に例えばカリキュラムをどこまで各州でお決めになるのか、あるいは学制というものをどう考えるか、ということでございます。参考までに一点だけ申し上げますと、6-3-3-4制というのは、現在の国の制度下で、各県ごとにあるいは各市町村ごとに変更が可能かどうかということですが、一つは今、研究開発学校とか特定制度の学校がありますので、学習指導要領に依らないカリキュラムというのが現在可能になりつつあります。もう一つはその6-3-3-4制をどうするかということですが、例えば市町村合併が行われて中学校3校を1校にする。その際に小学校も3校あるいは6校を1校にしてしまう。そし

て本校が中学校に接続をして作られれば、そこで例えば小学校の5、6年と中学校の1、2、3年を一緒にしたような中等教育学校が成立するわけですね。また、小学校の方の分校については旧来の小学校5校を維持するとして、それらの残りの小学校（分校）と幼稚園が一緒になれば幼小連携の幼児学校が出来上がる、ということになります。そのカリキュラムは独自に各市町村が作っていくことも可能であります。

したがって、現在の国の制度はかなり柔軟化しておりますので、実は道州制をとらなくても、学制の変更、カリキュラムの各市町村による自主性というものは可能であるということでございます。

それでは格差の問題ですけれども、これが非常に悩ましいところでございます。実はわが国の税政制度でいきますと東京が圧倒的に有利でございます。私の個人的な見解で言えば、日本の経済活動は多様に展開されておりますけれども、たまたまとは言いませんが、その中枢機能、本店が東京にあるということで、企業活動に対する税金の大半が東京に集中するということですね。ですからこの財政力の問題を考えますと、当然、地方、州に対して、もっと多くの財政平衡交付金（財力を平衡化するための交付金）を出さなければいけなくなります。けれどもそれをやりすぎますと、税政上の自主権がなくなりますし、あるいは各州が自主的に活動するということが損なわれるということで、問題がありますね。それから同時に行政機構の成熟度というのがございます。はたして道や州ができたときに、行政がしっかり機能できるかどうかということですね。それからもう一点は、道州制になった場合は、道や州という行政機構と広域になった市町村、それから先ほども言いましたように、実はそれに加えてNPOとかボランティアというような様々な中間団体が存在しないと、単に公的なセクターだけでは21世紀の社会というのは存続しないと思っております。そういうものがどの程度成熟していくのか。その成熟度が低ければ格差が発生するのではないかとことです。格差の拡大と、それにもかかわらず道州制を導入することによって身近な行政がより効果的にあるいは適切に行われていることとのバランスをどうとるか、ということではないかと思っております。

## （２）新自由主義について

それから二点目の質問が、新自由主義についてでございます。もちろんこれは、それまでの硬直的な教育の状況を打破した、ということで、大きな成果をあげていると思います。各小学校が創意工夫を行うようになっておりますし、あるいはもっともっと保護者や子どもたちの声にも耳を傾けるという面では、様々なメリットはあったと思います。ですがもちろん質問された方がおっしゃっているように社会基盤が違いますので、様々なデメリットが出ているわけでございます。なぜ格差が発生するのかということですが、これは、先ほども若干申し上げましたように、日本は諸外国に比べて圧倒的に私費負担が大きいわけでございます。既に日本は、世界でもっともプライベートな側面の強い教育制度になっているのではないかと思います。私立学校の現状、あるいは東京大学の入学者の家庭の背景を見ていただければおわかりいただけますように、所得層が高いわけですね。東大であれば典型的に言われておりますが、慶応大学よりも東大の所得層の方が高いということです。あるいは有名な研究で、東大の女子学生の分析をされたものがございしますが、それは所得階層の中で最も階層の高い分類から女子学生は来ており、且つ保護者の大半は大企業の幹部か医者さんといった専門業、あるいは官僚のトップにいる人たちということ

でございます。そういう格差というものがわが国に非常に存在しておりますけれども、さらにこの市場原理を導入することで、公立学校の小学校の段階にまで格差が発生するのではないかと思います。わかりにくい点、ご質問がございますが、わかりやすい例でいくと、特色ある学校づくりといっても、これは東大の名誉教授の藤田先生がよくおっしゃっているのですが、保護者が学校に何を期待するかということを考えますと、一つは安全性の基準ですね。いじめがないとか校内暴力がないなどの安全性の基準とそれから卓越性の基準。確かな学力をつけてくれると。この2つの基準で学校を選ぶということになると思うわけでございます。ところがいずれの基準についても、学校というものは一般の市場の商品ではない。半製品であるということ。あるいは子どもたちの集合材としての学校であります。そのため、実はどれだけ教育困難校において先生方ががんばってもそれで直ちにその子たちが進学校に全員進学できるわけではないのです。けれども、もし非常に裕福な方たちと知的な活動を主な職業とされている方たちが住む地域に学校ができれば、そこから進学校に子どもたちを進学させることは、先生方にとって比較的容易であるということでございます。よく面白い例で言われるのは、東京におきまして駒場東邦の校長先生がおっしゃっていたんですけど、自分の学校は取り立てて進学指導を変えなかったと。ところが都立高校が学校群制度を導入して、進学競争の中で不利になっていったために結果的に自分の学校の東大受験合格者数が増えて、進学校としての評価が高まっていったと言われております。あるいは予言の自己成就という言葉がございますが、ある学校が困難校という噂が立てばそこに子どもたちが行かなくなる、学校選択の結果そこに子どもたちを送らなくなるということで、どんどんその学校が困難校になるということが言われております。私が担当した西のある県の生徒指導上の問題でもそうなんですけれども、保護者はそのアパート代が安いからということで最初にそこに生活の拠点を持って子どもたちを育てるわけです。ですが、どうも見ているとこの地域は教育困難地域だ、中学校は大変荒れていると聞く、となりますと、保護者たちは5、6年の段階くらいまでに学校を変えて、もっと進学率の高い中学校がある小学校のグループに移っていくことがわかっています。そうするとますます学校の中でリーダー層を失った学校は、教育が困難になっていくということがございます。まあこのように予言の自己成就ということで、実際はその予言が事実でなくてもそれが真実かどうかは問題にはならなくて、そういう噂が立つ、そういう予言がなされることでそれが事実になっていくというメカニズムもございます。したがって、すでにかなり市場原理の強いわが国においてさらにこの自由主義的な教育をやるということは厳しい格差の拡大につながるのではないかと、というのが、強く新自由主義を批判されておられます藤田先生とかいろんな先生方のお考えでございます。

それから教育基本法の中で、保護者の規定がございます。それは、保護者に対して教育の第一義的な責務があるということを訴える規定でございます。これについては非常に議論がございます。そもそも市民革命が起きたのは、基本的人権の自由を絶対主義から排除するということ、基本的人権、特にその最も基本でありプライバシーである家庭の自由というものを国家権力から排除するというのが市民革命の基本だったわけでございます。ですが、多くの学者がおっしゃっておりますように、いわゆる①メリットシステム。現代の社会はメリットシステムだと言われておりますが、いわゆる有能な人がより有能なポジションにつくべきだというのがメリットシステムです。それから同時に②機会の平等ですね。同じ人間なんだから平等に扱われるべきであるということ。それから三つ目の問題が

③家庭の自由。プライベートな、人間のもっとも根源的な基本的人権である家庭における自由、これを守るべきだということです。ですが、よく言われておりますように、メリットシステムを維持しながら、教育の機会均等、平等を維持しようとする、実はその家庭が持つ教育力、これは経済的な力だけではなくて、先ほどの東大の女子学生の入学にも表れておりますように、そういう社会層の方たちが子どもを東大に送ろうとする意欲がある。言い換えますと、地方の農家の家庭で生まれた女の子が、今は違いますけれど、30年前であれば、どんなに優秀な素質を持った子でも親御さんはその子を東大法学部に送ろうとは考えないのですね。そういう家庭の持っている文化力というのが、教育の機会均等を阻害しているということを考えますと、この3つ、平等とメリットシステムと家庭の自由。このバランスをどうするのかは非常に深刻な問題でございます。家庭の自由を維持しながら教育の機会均等をなかなか担保できないということです。ですので、ご質問にありますように、この保護者の教育に対する責務に対して行政がどこまで関わるのかは、基本的人権の基本的な問題だと思っております。

### （３）日本の教育は悪化しているのか

それからもう一点、日本の教育はどうも悪くなるのではないかと。これは素朴な悩みだと思っておりますけれども、実は私が今から30年前に文部省というところに入ったときに、先輩たちが豪語していました。日本の教育は世界一だ、特に義務教育は質においても、量的な側面においても素晴らしいということを言っておりました。その時代から比べれば、確かに学級崩壊とか様々な課題がございますので、我々としては深刻に捉えるべきだと思っておりますし、実際に深刻に捉えてその対応策を考えております。けれども、それではもうどうしようもないような状況かということについては、もう少し自信を持つべきではないかと。例えば PISA のお話がございました。韓国とかシンガポールのようなトップクラスと比較をするからどうも悲観的になるのです。けれども、アメリカで nation at-risk を発表した後どれだけ努力したか、それにもかかわらず成績はいつこうに上がらない。ということは、どうもこういう成熟化社会においての一つの課題として、教育問題を捉えるべきではないかと思っております。それから、インドネシアの行政官の方たちが来られるといつもおっしゃるのは、これだけ日本に島が多くて、北海道にたくさんの小さな村落があるにもかかわらず、どの地方に行っても一定水準の教員がいて、教育の指導内容がしっかりしている、これはやはり素晴らしいことではないかということでございます。ですので、これは我々の姿勢としてですけれども、日本の教育を卑下して、特に日本の教員の方に対して冷たく当たるといえるのでは教育はいつこうに良くなれないと思っております。学校現場の先生方に鞭を打って、これでもかこれでもかと、あなたたちは駄目ではないかという今の行政全体の姿勢は間違っています。やはりまず現場の先生方を信頼して、その先生方が自信を持って働けるような環境、あるいは政策を展開するというのが我々の責務だと思っております。

### （４）学校の自律性や創意工夫が促進される展望について

最後に西岡先生のご質問ですが、学校の自主性、創意工夫を活かす流れは、私は長期的には変わらないと思います。短期的には例えば資料にもありますが、未履修問題の結果として私学に対する行政の権限を強化するというような地教行法の改正の流れがございまし



たけれども、中長期的にはそれは自主性の確立に向かって進んでいくと思っております。

#### (5) 格差問題について

それから格差の是正は、これはなかなか難しい面がございます。先ほどのご説明にもありましたように、ある程度家庭の問題に関わっていかなければならないということで悩ましい面があります。まず、やはり奨学金制度とか、あるいはさまざまな選抜の制度を改善することによって、子どもが意欲を持って学校に進学したいと思うような状況を作ることと、実際に進学した際の条件の保障というのが大事だと思っております。この意欲とか条件の保障と申し上げておりますのは、例えば大学進学率は確かに50%になりましたが、よく分析していただきますと、京都大学の学生さんは多分アルバイトの時数は少ないと思いますし、且つ、されているアルバイトの内容も例えば家庭教師であったり、比較的体力を使わないというか、あるいは勉強と両立しづらいような活動ではないと思います。けれども、家庭的に大変な学生さんは実は朝から晩までバイトをやって授業料を稼いでいるとか、あるいはなかなか授業についていけないとか、そのような課題を抱えています。実際に同じ大学卒業というゴールに向っているにもかかわらず、その教育の質において大きな格差が発生しているのです。それをどのように変えていくかということで、我々は、少なくとも私は捉えております。この格差の問題は単なる奨学金だけではなくて、小中高등학교における学ぶ意欲とか学ぶことの充実感というものをしっかり身に付けさせることを、教育行政あるいは学校活動全体を改善していくことによって実現しなければいけないと思っております。

#### (6) 市場原理と協力原理について

それから市場原理と協力原理でございますが、実はこれまで多くの行政側のスタンスは、市場原理が多かったのではないかと思います。あるいは区議長さんたちの議論を聞いても学校選択を取り入れることでは市場原理が強いのではないかと思います。また保護者の方々にも、私学に進学するのと同様の考え方で公立小学校を選択している面が、無きにしもあらずではないかと思います。ですが、実はその中でも学校側では協力原理で学校を運営されている校長先生もおられますし、あるいはそういう教育委員会もございます。例えば東京でも、世田谷区は、学校選択は絶対に取り入れれないという方針を持っておられるところでございます。それはどちらかの視点を強く持っている行政というのがあるのだと思ひまして、どちらかだけということもないと思いますし、どちらかを両方持っていてどちらかがより強いということもあろうかと思います。そして今後自由化論の弊害がかなり明らかになっておりますので、協力原理の方に進んでいただければいいと思っております。けれども、それは私の願いだけなので、極めて自由主義的な考えというのがわが国でどのように変化するかは、先ほど申し上げたNPOとか、中間団体、そういう団体を育てる文化というものがどこまで成長するか、そういうこととも連動するかと思います。ちょっと時間をとりました。失礼いたしました。

今回の学習指導要領改訂でかなり時間数が増えましたので、そう非現実的なものではないだろうと思っています。さらに言いますと、基礎を網羅的にやった上でパフォーマンス課題をしようと考えた場合、時間が足りなくなるのですが、最初から「パフォーマンス課題として、こういうことをしますよ」と見通させつつ——つまり作品づくりをさせながら——基礎を教えていくというように指導過程自体を切り替えると、そんなに時間が不足しないと思われます。黒板に書いて覚えさせるという授業から、生徒自身が議論をしながら作品を作るというような授業スタイルに転換していくことになりますので、その方が指導の効果も上がるのではないかと、理想の状態としては考えています。ですが、その辺りは学校の先生方の指導スタイルと合うかどうかという問題もありますので、やはりこれから教員研修も必要になってくるだろうと思います。ありがとうございました。

記録：小山 英恵（修士課程2年）



### 3. 西岡 加名恵氏への質問とその回答

#### (1) 学校間の評定差について

一つ目は、「学校間の評定差があるという現状で、それを解消するにはどうすればよいのか。学校偏差値と照らし合わせてみるしかないのでしょうか」というご質問です。学校偏差値というのは、テストによって行う一つの尺度に過ぎません。ですので、先ほど私がご説明したような様々な評価方法を尺度として入れるとしますと、まず学力評価計画自体を統一していくということが必要になってくるでしょう。またテストの点数だけではなくて、子どもたちが生み出した作品やプレゼンテーションといったパフォーマンスを、直接比較するということも考えられる必要があるのではないかと思います。

ちなみにルーブリックというのは、そういうパフォーマンスを分類してボトムアップ的に作るものですので、ルーブリック作りは比較可能性を高める一つの方法だと思います。スライドの6枚目に、評価を評価する視点の一つとして比較可能性というのを入れております。これがまさに評定のレベルを揃えていくという観点になるのですが、様々なモデレーションの方向についてはご説明する時間がありませんが、詳細に興味をお持ちの方は田中耕治編『よくわかる教育評価』に書いておりますので、そちらを御覧ください。

#### (2) パフォーマンス評価導入のための条件整備

次に、「パフォーマンス評価を日本の教育政策に導入される際の条件整備とは、何を考えているのでしょうか」というご質問をいただいております。私もまさか自分が政策づくりに関わる立場になるとは想像しておらず、これまで現場でこつこつ共同研究をしてきた人間ですので、いざ政策に関わると、いったいどうやって条件整備をしたら良いのだろうと、ちょっと途方にくれている部分もあります。けれども一つは、モデルがあれば大いに参考になると思いますので、先進的に開発されているパフォーマンス評価の実践例を、参考資料として広く提供していくことかと思います。もう一つは、「これが答えだ」という政策を一気に示すのではなく、時間をかけて各学校や各教育委員会での開発が促進されるように、国はあまり統制をしすぎないということです。各学校や教育委員会で議論にもう少し時間をかけるという見通しを持つことも、必要なのではないかと考えています。

#### (3) パフォーマンス課題と学習時間の問題

三つ目は、「長期的ルーブリック——これはパフォーマンス課題の意味で書かれていると思いますが——これで生徒に対して評価を行う場合、時間が必要です。そうすれば限定されている教科学習の時間内で、学習内容を減らさなければならないのではないのでしょうか。学習内容と教科学習時間の矛盾をどう克服すればよいか、考えを教えてください」というご質問をいただきました。パフォーマンス課題に時間がかかるのは、確かに事実です。たとえば技術・家庭科や、美術科、音楽科といった実技系、芸術系の教科では、古くからパフォーマンス課題が行われてきました。しかし、これらの教科では学習時間自体が非常に少なくなっています。そのような教科については、総合的なパフォーマンス課題をしようと思えば、それこそ中学校3年間を見通して一つ卒業パフォーマンスをするというようなスパンで考える必要性もあるのかなと思います。いわゆるアカデミックな教科に関しては、